

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月29日

【事業年度】 第39期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 田中建設工業株式会社

【英訳名】 TANAKEN

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 采澤 和義

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋四丁目24番11号

【電話番号】 03-3433-6401(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部総務企画部長 安養寺 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋四丁目24番11号

【電話番号】 03-3433-6401(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部総務企画部長 安養寺 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2015年 9月	2016年 9月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月
売上高 (千円)	4,022,014	5,559,002	2,757,806	7,861,876	6,234,824	6,662,518
経常利益 (千円)	871,722	1,079,866	360,202	1,271,719	801,213	831,742
当期純利益 (千円)	476,444	619,142	222,760	834,374	526,330	551,605
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	48,000	48,000	48,000	74,700	297,156	297,156
発行済株式総数 (株)	96,000	96,000	96,000	98,670	2,174,900	2,174,900
純資産額 (千円)	1,929,311	2,396,032	2,030,804	2,873,878	3,581,216	3,946,995
総資産額 (千円)	4,522,082	4,325,480	3,852,268	4,673,602	4,495,512	5,219,797
1株当たり純資産額 (円)	20,097.00	24,958.67	1,057.71	1,456.31	1,646.61	1,814.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2,000 (-)	6,250 (-)	696 (-)	2,536 (-)	80 (-)	80 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,962.97	6,449.41	116.02	431.22	259.59	253.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	55.4	52.7	61.5	79.7	75.6
自己資本利益率 (%)	27.0	28.6	10.1	34.0	16.3	14.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	9.9	11.1
配当性向 (%)	40.3	96.9	30.0	29.4	30.8	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	56,957	499,620	132,295	763,113
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	121,733	77,067	22,245	24,830
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	441,004	350,896	414	255,010
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	845,945	1,071,737	962,102	1,445,375
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	45 (-)	51 (-)	56 (-)	62 (-)	75 (-)	80 (-)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-	112.0
(比較指標: JASDAQ INDEX スタンダード) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(87.9)
最高株価 (円)	-	-	-	-	2,873	3,260
最低株価 (円)	-	-	-	-	2,399	2,201

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第38期の期首から適用しており、第37期に係る主要な経営指標等については当該基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
6. 第34期、第35期、第36期及び第37期の株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
7. 当社は2018年8月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
8. 第36期、第37期、第38期及び第39期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、ひびき監査法人により監査を受けております。なお、第34期及び第35期については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき、算出した各数値を記載しております。また、当該各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づくひびき監査法人の監査を受けておりません。
9. 第34期及び第35期についてはキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
10. 当社は、2016年12月19日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、予算編成や業績管理など経営及び事業運営の効率化を図ることを目的として、決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。従って、第36期は2016年10月1日から2017年3月31日までの6ヵ月間となっております。
11. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、平均臨時雇用者数はその総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
12. 当社は2018年12月18日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場しているため、第38期以前の株主総利回り及び比較指数については記載しておりません。なお、第39期の株主総利回り及び比較指標は2019年3月期末を基準として算定しております。
13. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場におけるものであります。なお、当社は2018年12月18日付をもって同取引所に上場いたしましたので、それ以前の株価については記載しておりません。
14. 2019年3月期の1株当たり配当額80円には上場記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
1982年2月	創業者である田中俊昭が、勤務していた株式会社中野工務店の業容拡大の一環として、いわゆるのれん分けのような形で東京都文京区後楽に当社の前身である同一名称の株式会社中野工務店を設立
1982年5月	田中工業株式会社に商号変更
1982年6月	建築業許可(東京都知事許可(般-57)第63851号 とび・土工事業)を取得
1985年1月	本社を東京都港区新橋四丁目28番4号へ移転
1986年1月	埼玉県産業廃棄物収集運搬業許可(許可番号:01101009085号)を取得
1987年3月	建築業許可(建設大臣許可(般-61)第12050号 とび・土工事業)を取得
1988年6月	東京都産業廃棄物収集運搬業許可(許可番号:第13-00-009085号)を取得
1993年7月	本社を東京都港区新橋四丁目27番4号へ移転
1995年8月	千葉県産業廃棄物収集運搬業許可(許可番号:01200009085号)を取得
1995年11月	建築業許可(建設大臣許可(特-7)第16351号 とび・土工事業)を取得
1996年9月	田中建設工業株式会社に商号変更
1996年10月	建築業許可(建設大臣許可(特-8)第16351号 業種追加:建築工事業)を取得
1996年12月	一級建築士事務所(登録番号:東京都知事登録 第41646号)を登録
1998年9月	建築業許可(建設大臣許可(般-10)第16351号 業種追加:土木工事業)を取得
2001年4月	本社を東京都港区新橋四丁目24番11号へ移転(現本社所在地)
2002年8月	一般財団法人日本品質保証機構よりISO9001(登録番号:JQA-QM8703)を取得
2015年11月	神奈川県産業廃棄物収集運搬業許可(許可番号:01400009085)を取得(県内許可を集約)
2016年8月	建設業許可(国土交通大臣許可(特-28)第16351号 業種追加:解体工事業)を取得
2017年4月	埼玉営業所を廃止し、千葉営業所を開設
2017年7月	建設業許可(国土交通大臣許可(特-29)第16351号 業種追加:塗装工事業・内装仕上工事業)を取得
2017年9月	一般財団法人日本品質保証機構よりISO14001(登録番号:JQA-EM7362)を取得
2017年12月	会計監査人設置会社となる
2018年12月	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)市場へ上場

3 【事業の内容】

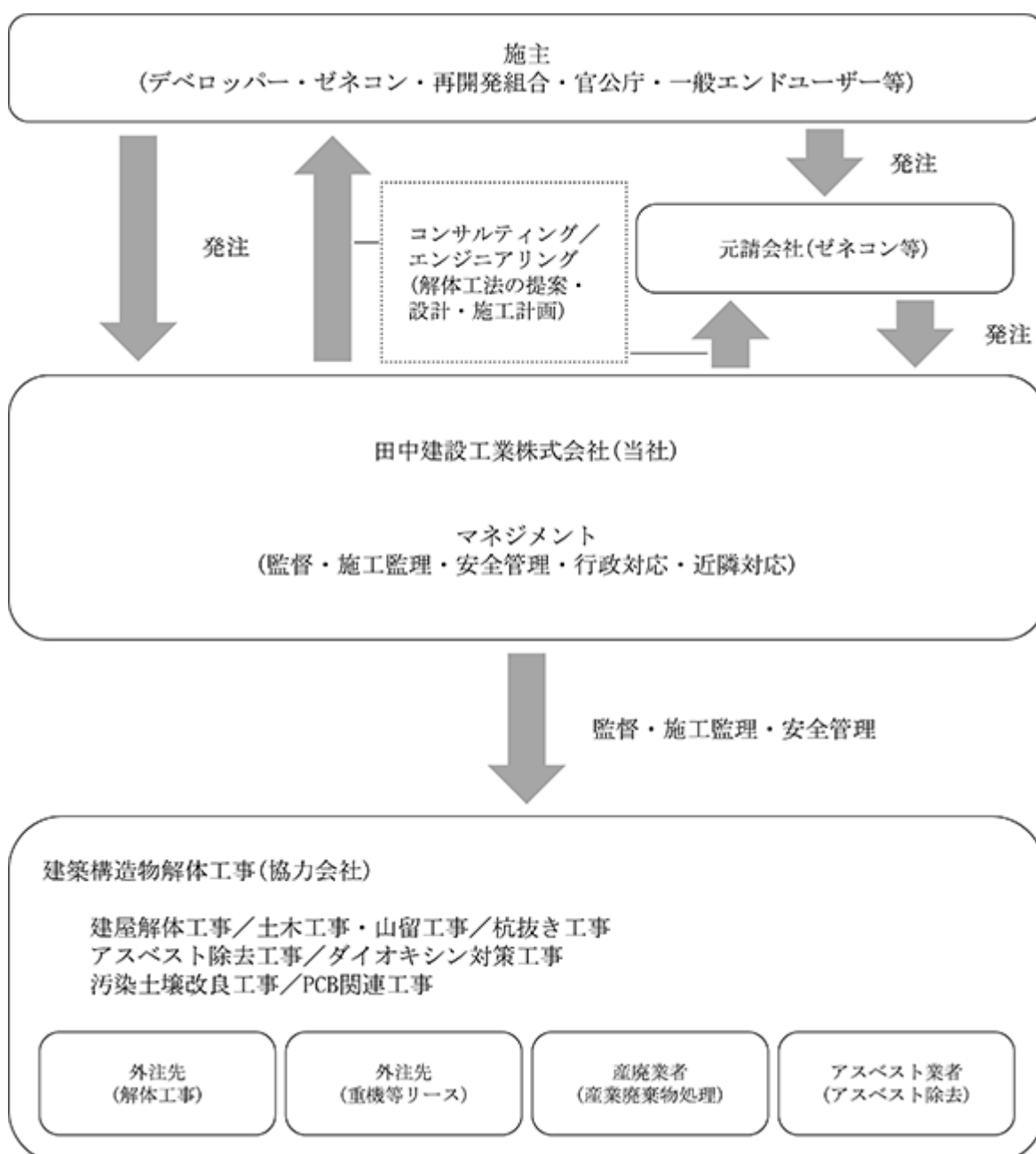
当社は、建築構造物の解体工事及びそれに付随する各種工事の施工監理を行っております。長年にわたる建築構造物の解体工事を通じて得られた経験と、その間に蓄積したノウハウやアイデアを基に、現況調査、工法の提案、設計、施工計画、外注・資機材手配、施工監理、安全管理、原価管理、資金管理、行政対応、近隣対応等の業務全般を提供しております。また、建物構造物解体工事に関連する土木工事、山留工事、基礎解体工事、杭抜き工事等の施工監理も行っております。その他、工事に伴い発生する、アスベスト、PCB（（注）1）、ダイオキシン等の有害汚染物質の除去、地下水の浄化、土壌改良等に関しましても、豊富な経験を有しており、関連法令・法規を遵守した、コスト・工期・安全性に優れた、様々な解体工事をワンストップで提案・提供しております。当社は工事の施工監理、安全管理、近隣対応等を行い、協力会社を指導、監督して解体工事等の施工を行っております。

なお、当社の事業セグメントは、「解体事業」の単一セグメントであります。

（注）1．PCB（Poly Chlorinated Biphenyl）：ポリ塩化ビフェニルの略称で、旧式の電気機器に絶縁油等として使用された毒性の高い化学物質

なお、当社の主要な事業系統図は次のとおりであります。

（事業系統図）



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
80 (-)	47.4	6.9	6,258

事業部門の名称	従業員数(名)
営業本部	15 (-)
業務本部	9 (-)
施工本部	44 (-)
管理本部	12 (-)
合計	80 (-)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2. 平均臨時雇用者数はその総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3. 当社は、解体事業の単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立以来、「思いやり・信頼・感謝」というキーワードを経営理念とし、「お客様・社員・家族・地域社会・環境への思いやり」、「会社・技術・社員への信頼」、「お客様・家族・仲間・仕事への感謝」を標榜し、解体事業を「環境ビジネス」の一環と捉え、社業を通じて人にやさしい環境づくりに貢献していくことを企業理念としております。この企業理念・経営理念の下、当社の持続的な企業価値向上に努めると共に、社業を通じて持続可能なエコ社会の実現を目指してまいります。

(2) 経営戦略

当社は、今後の更なる業容拡大・次ステージへのステップアップを図るべく、2016年11月より2020年3月期を最終期とする中期計画“TANAKEN2020”をスタートさせました。営業面では、従来の主要顧客であるデベロッパー・ゼネコン・一般顧客からの受注拡大はもとより、新たに再開発プロジェクト・官庁工事受注への取り組みを強化してまいりました。特に再開発プロジェクトに関しては、毎期受注実績をあげることができ、新たな主要営業ソースとなつてまいりました。また、期間中の2018年12月に東京証券取引所ジャスダック市場に上場を果たすことができ、名実ともに新たなステージへの第一歩を踏み出すことができました。この上場を機に、2020年5月に新たな中期計画TANAKEN“ビジョン100”を策定し、5年先を目途とした“当社のあるべき姿”を示すと共に、当面の売上目標100億円の早期達成を目指すことといたしました。営業戦略としては、当社成長戦略として掲げている、

1. 既存取引先との深耕と新規顧客の開拓
2. 大型再開発案件及びマンション・公団等の建替え案件の獲得
3. 新たな潮流を捉え、地方案件も含めた新たな解体需要の案件化
4. 官庁市場への参入

の4点を引き続き推進してまいります。また、長年かけて築き上げてきた当社のビジネスモデルである“相談を起点とした営業の好循環”を維持拡大することにより、当社の安定的な業容拡大を支えるリピート顧客の拡充を図り、また、当社の良好な収益基盤を支える“元請工事比率”の維持・拡大を図っていくことで、計画の達成と当社の持続的な企業価値向上に努めてまいります。

(3) 経営環境

当社の属する建設業界においては、建設技能労働者の需給逼迫による労務単価や採用コストの上昇など、施工コスト面での不安材料は残るものの、企業収益の改善による積極的な設備投資や首都圏を中心とする大規模再開発の活発化など、経営環境は回復傾向で推移してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の収縮による影響が、今後建設業界にも及んでくることが予想され、先行きの不透明な状態が続いていくものと思われまふ。そのような環境下ではありますが、解体市場は、老朽化した建築構造物が今後増加していくことは自明であり、また、防災・減災意識の高まり、ネット社会到来に伴う産業構造の変化、少子・高齢化に伴う都市の再生、コンパクトシティ化の流れ等、潜在的な解体需要は今後益々増加することが見込まれ、経済の悪化に伴う一時的な減速は起こり得るものの、中長期的には底堅く推移していくものと思われまふ。

なお、当社におきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症による業績への大きな影響は見られておりませんが、先行きについては不透明であることから、現時点で入手し得る適正かつ合理的であると判断する一定の条件に基づき事業計画を策定しておりますが、今後の事業環境の推移を注視し、見直しが必要と判断した場合には適時開示してまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

上記の基本方針・経営戦略並びに経営環境を踏まえ、対処すべき課題を抽出し、課題に対処するための各種施策を実施し、競争力の強化、経営全般にわたる一層の効率化を推進し、当社の持続的な企業価値の向上に繋がる経営基盤の強化を図ってまいります。

営業力の強化

再開発案件、官公庁案件、地方案件への営業強化と新たな営業ソースの開拓が当面の営業課題であり、新たな専任部署（営業開発部）を新設し、営業強化を図って参ります。また、同時に大阪営業所を新設し、同部の傘下に置くとともに、関西地区の営業強化を図ってまいります

業容拡大のための現場社員の増強とサポート体制の構築

業容の拡大には現場社員の増強が課題であり、今後毎期10人程度の増強を図ってまいります。また、現場社員の施工管理・安全管理、原価管理、事務管理の効率化を図るべく、システムの的に支援できるように専用端末を導入し、バックアップ体制を構築してまいります。また、この専用端末を使い、作業のマニュアル化を図る事により、作業品質の均質化と新人社員の早期戦力化に活用してまいります。（100億円体制構築のため、現場技術者60名体制の早期構築を図ってまいります。：2020年3月末 現場技術者数40名）

技術開発部の活動強化

3D-CAD（注）の活用強化により作業の見える化と制度の向上を図るとともに、施工技術開発の強化を図るため、協力会社を含めたプロジェクトチームを立ち上げ、具体的課題の抽出、研究テーマの選定を行い、施工技術の開発に本格的に取り組んでまいります。当面は、施工方法の安全性・効率性の向上、粉塵・騒音・振動への対応等を主題として取り組んでまいります。

（注）CAD（Computer Aided Design）：パソコン上で設計図を作成するソフトウェア・システム

作業品質・環境基準・安全管理の維持・向上

取得済みのISO9001, ISO14001の国際基準に則った工事品質の管理、環境基準に則った施工を徹底すると共に、新たに労働安全衛生マネジメントシステムISO45001を取得し、労働安全衛生管理体制の強化を図ってまいります。

内部統制システムの充実とガバナンスの強化

当社は、企業の社会的責任を果たすと共に、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、経営の効率化を高めながら公正性、透明性を確保し、また、ステークホルダーとの適切な関係を保ちながら、最適なコーポレート・ガバナンスの構築に努めることを基本方針としております。この方針のもと、内部統制システムの更なる充実に努め、一層のコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

その一環として、効率的な事務体制の構築を図るため、事務フローのベースとなる基幹システムとして、新たに建設業向けERPシステムの導入をいたします。

また、ガバナンス体制の見直し強化を図る為、執行役員制度を導入し、経営の意思決定の迅速化を図るとともに、経営の監督機能と業務執行機能を明確に分離し、より機動性の高い業務執行体制を構築してまいります。

働き方改革への対応

当社元請現場での土曜日休業の推進を図ってまいります。

当面各現場月1回以上の土曜日閉所を目指し、社員の余暇充実を図ってまいります。

また、毎週水曜日を“ノー残業デー”とし、原則定時退行を行うことで業務にメリハリを付けてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 建設市場の動向によるリスク

当社は、主要な受注先として民間のデベロッパー・ゼネコン・エンドユーザーを対象とし、それぞれに安定受注先を有しております。また、近年は、官公庁・再開発プロジェクトにも注力し、経済環境の悪化による業績の変動に弾力的に対応できる体制の構築に努めております。今後も引き続き、民間の多業種に亘る安定的な受注先の拡大に絶えず務めると共に、金融機関との情報パイプの拡充に注力し、景気変動リスクの低減に注力して参ります。しかしながら、経済環境の悪化に伴う予想を上回る民間建設需要の減少や、コストの大幅な変動等、著しい環境変化が生じた場合、当社の事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 信用リスクについて

当社は、売上債権及び貸付金等の貸倒による損失に備え、過去の貸倒実績率等に基づき貸倒引当金を計上しております。また、与信管理規定に基づき、取引先の信用力や支払い条件等の審査を厳格に実施して与信リスクの最小化を図っております。しかしながら、景気後退による主要取引先及び一般取引先の信用不安等が顕在化した場合、貸倒引当金を超える貸倒損失が発生するなど、当社の事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 瑕疵リスクについて

当社では瑕疵リスク低減のため、ISOの品質基準並びに当社施工ルールに則った施工管理を徹底すると共に、過去の事例が現場で検索できるITサポートツール等を活用し瑕疵工事の未然発生防止に努めております。また、瑕疵の発生リスクの高い作業に関しては、事前に本部技術者も含めて打ち合わせを適宜行う事としております。しかしながら、瑕疵が発生した場合、損害賠償負担等により、当社の事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社は、建設業法に基づき、国土交通大臣の特定建設業許可及び一般建設業許可を受けております。当社は当該許可要件の維持及び各法令の遵守に努めており、これらの免許取消事由に該当する事実はありませんが、万一法令違反等により当該許可の取消等、不測の事態が発生した場合は、当社の事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、解体事業では建設業法のほか、関連法規として建設リサイクル法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、労働安全衛生法、土壌汚染対策法、大気汚染防止法、資源有効利用促進法等の様々な法規制を受けております。

当社はコンプライアンスの重要性を強く認識し、既存法規制等の規制はもとより、規制の改廃、新たな法的規制が生じた場合も適切な対応が取れる体制の構築を推進してまいります。しかしながら、何らかの事由によりこれらの法規制に抵触する等の問題が発生した場合、又はこれらの法規制の改正により不測の事態が発生した場合は、当社の事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称		所管官庁等	許認可等の内容	有効期間	主な取消事由
特定建設業許可	解体工事	国土交通省	国土交通大臣許可	2021年8月15日	許可要件を満たさなくなった場合
特定建設業許可	とび・土木工事	国土交通省	国土交通大臣許可	2020年11月20日	許可要件を満たさなくなった場合
特定建設業許可	塗装工事業・内装仕上工事業	国土交通省	国土交通大臣許可	2022年7月26日	許可要件を満たさなくなった場合
一般建設業許可	土木工事業	国土交通省	国土交通大臣許可	2020年11月20日	許可要件を満たさなくなった場合

(5) 労働災害について

当社の解体工事現場では、労働災害の防止や労働者の安全と健康管理のため、労働安全衛生法に則り安全衛生体制の整備、強化を推進しております。具体的には、社内に安全衛生委員会を設置し、日常的な安全教育等の啓蒙活動を実施するほか、経営幹部や安全環境管理部による安全パトロールの実施等、事故を未然に防止するための安全管理を徹底しております。また、現場の安全管理に専用端末を活用した巡回点検チェックシステムを導入する等、現場のシステムサポート体制を構築し安全管理の標準化・高度化を図ってまいります。また、労働安全衛生マネジメントシステムISO45001の認証を取得し、国際基準に則った管理・運営を徹底する事で、安全衛生管理体制の更なる強化を図ってまいります。しかしながら、何らかの事由により重大な労働災害が発生した場合は、当社の労働安全衛生管理体制に対しての信用が損なわれ、受注活動等に制約を受けるなど、当社の事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保について

建設事業では、優秀な資格者と施工実績の良好な評価が、事業を継続的に拡大するためのベースとなっております。また、現場では主任技術者の配置が必須であり、今後の業容拡大のためには、優秀な人材の採用及び育成が重要な経営課題と認識しております。当社では、2017年4月より新人事制度の導入を行い、職能・役割等級制の導入、新人事評価制度の導入等を行い、オープンで働きやすい環境づくりに注力してまいりました。また、有資格者の資格手当・技術手当の充実、資格取得費の会社負担の実施等、資格取得促進に注力すると共に、新たな有資格者の採用強化にも注力しております。しかしながら、今後必要な人材を継続的に確保できなかった場合、施工能力に問題が発生するなど、当社の事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 協力会社の確保について

当社は、工事の施工管理を行っており、実際の作業を担う優秀な協力会社の確保・育成・新規採用が不可欠であります。現状、長年取引を行っている協力会社を中心に新規業者による補完体制の拡充に努めることにより、受注工事に対応できる十分な施工能力を有しております。しかしながら、将来主要な協力会社に不測の事態が発生した場合、施工能力に問題が発生するなど、当社の事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害について

地震、台風等の大規模自然災害が発生した場合は、工事現場の復旧等、多額の費用が発生する可能性があります。当社ではこのような自然災害に対する安全対策には万全を期すよう、当社現場ルールに基づき現場ごとに様々な工程に即した対策を講じる事としております。しかしながら、当社の予期し得ない大規模な自然災害が発生した場合、工事の進捗遅延等が発生するなど、当社の事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 小規模組織であることについて

当社は、小規模な組織であり、業務執行体制もこれに応じたものとなっております。当社は今後の事業拡大に応じて、従業員の育成、人材採用を行うとともにIT技術を積極的活用し、事務の合理化・効率化を図るとともに、業務のシステムサポート体制の構築により、業務執行体制の充実を図って行く方針であります。しかしながら、これらの施策が適時適切に進行しなかった場合は、当社の事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) クレーム、訴訟等について

当社が行う建築構造物の解体工事ではその作業の性質上、近隣住民等からの騒音・振動・粉塵等に対するクレームが発生することがあります。当社では解体工事を開始するに際して、近隣住民への明確で丁寧な説明を行い、また、工事中も工事内容の説明やクレームへの可能な限りの対応を行うなど、現場担当者ならびに近隣対応専任者により円滑な工事進捗に努めております。しかしながら、何らかの事由により重大なクレームの発生やそれが訴訟等に発展した場合、当社に対する否定的な評価や評判が広がるなど、当社の信用が低下し、当社の事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 売上高及び売上原価の計上基準について

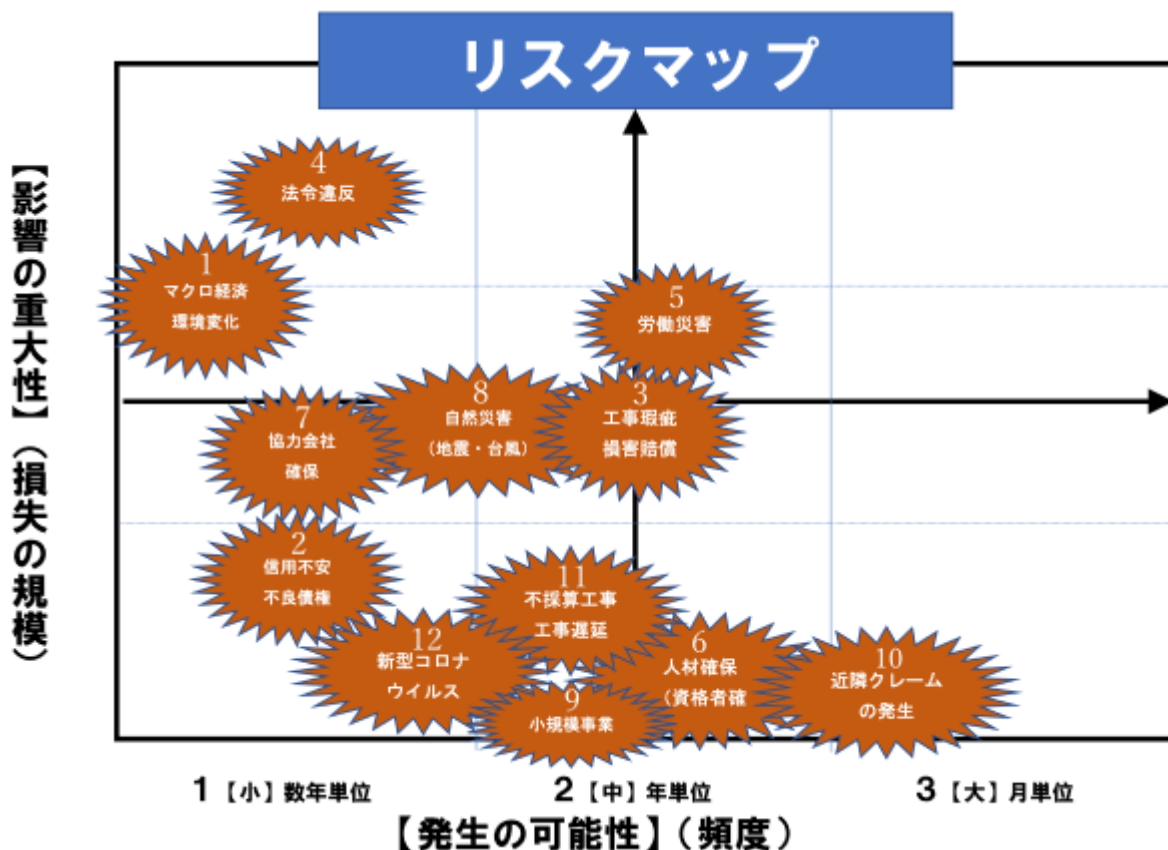
当社は、一定の要件を満たす工事件件において工事進行基準を適用しております。工事進行基準は、工事の進捗率に応じて収益を計上する方法であり、具体的には見積総原価に対する発生原価の割合をもって完成工事高を計上しております。当社は、工事件件ごとに継続的に見積総原価や予定工事期間の見直しを実施するなど、適切な原価管理に取り組んでおりますが、何らかの事由によりそれらの大幅な見直しが必要になった場合は、赤字工事の発生・工事損失引当金計上により、当社の事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。一方、追加工事が見込まれる大型工事においては、着工時点では追加工事の金額・工期が確定できず、完成基準を適用せざるを得ない場合があります。そのような大型工事において、何らかの事由により工期の大幅なずれ込み等が発生した場合には、売上計上時期がずれるなど、当社の事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 新型コロナウイルスの感染拡大による影響について

当社は、建築構造物の解体を主要な業務としており、解体工事の性質上、建築工事とは違い、重機を主体とした工事が多く、工事に係る作業員の数も限られております。従って、解体工事現場においては、密集・密接・密閉環境等、一般的な新型コロナウイルスの影響を受けると考えられる事柄との関係性が低い事業と認識しております。しかしながら、今後当社の社員や現場において感染者が発生し、工事の中断により工期が大幅に遅延したり、新型コロナウイルス蔓延に伴う経済活動の停滞により、お客様の当該事業縮小や工事延期等が生じた場合には、当社の事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社では新型コロナウイルスの感染リスク低減のため、毎日の検温実施、マスクの着用、事務所の換気の励行等の対策を実施すると共に、本社では時差通勤を推奨しております。また、新型コロナウイルス対策室を管理本部内に設置し、管理本部長を統括責任者とし、感染者・濃厚接触者等の発生報告や疑わしい体調のあるものからの報告を出社前に受け、自宅待機指示等スピーディーな対応体制を構築しております。また、本社社員の感染を想定し、リモートワーク可能な社員へ事前にシステム導入を行い、有事に備えた体制を構築しております。

当社では、上記の様々なリスクに関してリスク評価表を別途作成し、発生の可能性（頻度）・影響の重大性（損失の規模）により、下記のような“リスクマップ”を作成し、主管部所及び全社に注意喚起を致しております。



3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況

当事業年度におけるわが国経済は、上期は良好な企業業績や雇用環境を背景に景気は底堅く推移しておりました。一方で、下期は消費税増税による個人消費の変動や外国政府間の通商政策の動向が輸出や生産に影響を及ぼしたことに加えて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が世界経済と金融市場に大きな影響を与えており、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

当社の属する建設業界においては、建設技能労働者の需給環境は依然として逼迫しており労務単価の上昇など、引き続きコスト面での不安は残るものの、民間建設投資・公共工事共に堅調に推移し、安定した受注環境が続いております。

当社は今後の更なる業容拡大・次ステージへのステップアップを図るべく2016年11月より2020年3月期を最終期とする中期計画“TANAKEN2020”をスタートさせました。営業面では、従来の主要顧客であるデベロッパー・ゼネコン・一般顧客からの受注拡大はもとより、新たに再開発プロジェクト・官庁工事受注への取り組み強化を図ってまいりました。特に再開発プロジェクトに関しては、每期受注実績をあげる事ができ、新たな主要営業ソースとなってまいりました。また、期間中の2018年12月に東京証券取引所ジャスダック市場に上場を果たすことができ、営業面でも元請工事の増加等プラスの効果となっております。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高6,662,518千円（前事業年度比6.9%増）、営業利益796,263千円（同1.9%増）、経常利益831,742千円（同3.8%増）、当期純利益551,605千円（同4.8%増）となりました。当初見込んでいた工事の受注時期の遅延及び着工時期の遅れ等により当初計画には至らなかったものの、前期比では増収・増益の決算となりました。

また、受注高は、新規先の受注増加や大型案件の受注により前事業年度比40.1%増の7,986,952千円と過去最高の受注額を計上することができました。

なお、当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症による業績への大きな影響は、見られておりません。

(2) 財政状態の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べて719,298千円増加し、4,102,117千円になりました。主な要因は、受取手形の減少51,036千円及び電子記録債権の減少122,794千円が生じた一方で、現金及び預金の増加483,285千円及び完成工事未収入金の増加473,499千円が生じたこと等によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べて5,008千円増加し、1,117,679千円になりました。主な要因は、投資有価証券の減少13,960千円が生じた一方で、繰延税金資産の増加23,644千円が生じたこと等によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べて350,927千円増加し、1,191,556千円になりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少72,876千円及び未成工事受入金の減少25,515千円が生じた一方で、工事未払金の増加274,575千円、未払法人税等の増加157,437千円及び未払消費税等の増加45,610千円が生じたこと等によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べて7,578千円増加し、81,245千円になりました。主な要因は、役員退職慰労引当金が5,805千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて365,778千円増加し、3,946,995千円になりました。主な要因は、有価証券評価差額金の減少11,596千円が生じた一方で、利益剰余金の増加377,613千円が生じたこと等によるものです。なお、利益剰余金の増加377,613千円は、当期純利益の計上による増加551,605千円並びに配当金の支払による減少173,992千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末に比べ483,273千円増加し、1,445,375千円(前期は962,102千円)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増減は、763,113千円増加(前期は132,295千円減少)となりました。主な要因は、売上債権の増加299,669千円及び未成工事受入金の減少25,515千円が生じた一方で、税引前当期純利益の計上による増加832,019千円及び仕入債務の増加274,575千円が生じたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増減は、24,830千円減少(前期は22,245千円増加)となりました。主な要因は、定期預金の払い戻しによる収入231,089千円及び保険解約による収入19,130千円が生じた一方で、定期預金の預入による支出231,102千円、有形固定資産の取得による支出29,466千円及び投資有価証券の取得による支出12,752千円が生じたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減は、255,010千円減少(前期は414千円増加)となりました。主な要因は、短期借入れによる収入1,250,000千円が生じた一方で、短期借入金の返済による支出1,250,000千円、配当金の支払い173,895千円及び長期借入金の返済による支出72,876千円が生じたこと等によるものです。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

受注実績

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

項目	金額 (千円)	前期比 (%)
前期繰越工事高	3,165,717	85.6
当期受注工事高	7,986,952	140.1
当期完成工事高	6,662,518	106.9
次期繰越工事高	4,490,151	141.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比 (%)
解体事業	6,662,518	106.9
合計	6,662,518	106.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高 (千円)	割合(%)	販売高 (千円)	割合(%)
株式会社長谷工 コーポレーション	1,794,901	28.8	1,246,258	18.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

顧客区分別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

顧客区分別	前事業年度		当事業年度	
	販売高 (千円)	割合(%)	販売高 (千円)	割合(%)
デベロッパー	985,825	15.8	1,964,050	29.5
ゼネコン	3,913,795	62.8	2,692,170	40.4
エンドユーザー	1,076,677	17.3	1,823,126	27.4
官公庁	-	-	-	-
再開発	258,525	4.1	183,170	2.7
合計	6,234,824	100.0	6,662,518	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社が受注した案件について、顧客区分別に集計しております。

- (1) デベロッパー : マンション・オフィスビル等を開発する不動産会社
- (2) ゼネコン : 総合建設業会社
- (3) エンドユーザー : 上記(1)及び(2)を除く一般法人等
- (4) 官公庁 : 官公庁・自治体等の公的機関
- (5) 再開発 : 再開発組合・団地再生組合等(デベロッパー、ゼネコン経由の販売を含む)

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の将来の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるリスク要因に関しては「第2 事業の状況」「2 事業等のリスク」に記載しております。

(6) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a 経営成績

(受注高及び売上高)

受注高は、前期第4 四半期に予定していた受注案件の期ずれ受注、並びに好調な新規受注の増加を主因とし、前期比で2,285,876千円増(40.1%増)の7,986,952千円と大幅に増加し、過去最高の受注高となりました。

売上高は、予定工事の受注時期・着工時期等の遅れで計画には届かなかったものの、前期比で427,693千円(6.9%増)の増加となりました。

当期は、主要な施策として営業力の強化を掲げ、営業体制を2 部制から3 部制に増部するとともに営業部員を増やし、成長戦略の一つである“新規顧客の開拓”の具体策としている“既存先で営業が出来ていない先への営業強化(再新規先開拓)並びに営業で連携している取引金融機関への営業強化による新規顧客の開拓強化”を主要施策としており、施策の実施が成果となって現れております。

(営業利益・経常利益)

営業利益は、売上高の増加に伴い前期比15,217千円(1.9%)の増加となりました。

経常利益は、営業利益の増加のほか、前期、営業外費用として計上されていた株式公開費用21,242千円の反動減等があり、前期比30,528千円(3.8%増)の増加となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、経常利益の増加に伴い前期比25,275千円(4.8%増)の増加となりました。

b 財政状況及びキャッシュ・フローの分析に関しては、「第2 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照下さい。

c 資本の財源及び資金の流動性

当社の運転資金需要の主なものは、工事原価、販売費及び一般管理費等の営業経費、法人税等の支払いであります。当社の事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

当社の営業戦略であり、また、ビジネスモデルでもある元請工事比率の維持・拡大には、大きな資金需要が伴います。これは回収条件と支払い条件の差から生じる運転資金(立替資金)需要であり、大型工事ほど資金需要が多く発生するため、積極的に受注営業を展開する上で流動性の確保が必須となっております。

当社では、豊富な手元流動資金により対応しておりますが、大型案件の増加に対応すべく金融機関に信用枠を設けており、必要に応じて信用枠を利用しております。2020年3月31日現在の信用枠の合計は2,000,000千円、信用枠を設けている借入の残高は0となっております。

上記運転資金以外の資金需要としては、現状システム投資と株主への利益還元が主なものとなります。当社ではリスクのある運用は原則行わないこととしており、資金は短期的な預金に限定しております。

株主還元については経営における重要課題の一つと考えており、配当性向30%以上を目標としております。当社の配当政策に関しては、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」をご確認下さい。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況」「1 財務諸表等」「(1) 財務諸表」「注記事項 重要な会計方針」に記載しております。財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があると考えております。

なお、現時点では新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について、当社業績への大きな影響はございませんが、今後の事業に対する影響につきましては、注視していく必要があるものと考えております。

(繰延税金資産)

当社は、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時際について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ、将来において、課税所得が減少した場合、翌事業年度以降において繰延税金資産及び税金費用に影響を与える可能性があります。

(売上高及び売上原価)

当社は、一定の要件を満たす工事案件において工事進行基準を適用しております。工事進行基準は、工事の進捗率に応じて収益を計上する方法であり、具体的には見積総原価に対する発生原価の割合(原価比例法)をもって完成工事高を計上しております。工事進行基準を適用するにあたっては、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度について信頼性をもって見積っておりますが、将来において、工法や予定工事期間の見直し等により、その見積りが増減された場合には、翌事業年度以降において、売上高及び売上原価に影響を与える可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、事務室の労働環境改善などを目的とした本社ビルの設備更改等の設備投資を実施しております。また、当事業年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

当事業年度の設備投資の総額は27,733千円であります（有形固定資産のほか、無形固定資産を含む）。

なお、当社は解体事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。なお、当社は解体事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	本社機能	120,811	881	20,559	513,428 (134.67㎡)	10,015	665,695	80

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、平均臨時雇用者数はその総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 4. 帳簿価額のうち「その他」はソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。
 5. 建物の一部を賃貸しております。年間賃貸料は20,697千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
本社 (東京都港区)	ERPシステム	26,670	7,189	自己資金	2019年10月	2020年12月
本社 (東京都港区)	タブレット端末 情報共有化システム	7,500	1,300	自己資金	2019年11月	2020年7月

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,680,000
計	7,680,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,174,900	2,174,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	2,174,900	2,174,900	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年12月20日 (注) 1	2,670	98,670	26,700	74,700	26,700	26,700
2018年8月29日 (注) 2	1,874,730	1,973,400		74,700		26,700
2018年12月17日 (注) 3	155,000	2,128,400	171,120	245,820	171,120	197,820
2019年1月16日 (注) 4	46,500	2,174,900	51,336	297,156	51,336	249,156

(注) 1. 有償第三者割当によるものであります。

割当先 富士倉庫運輸株式会社、TANAKEN従業員持株会、他11名

発行価格 20,000円

資本組入額 10,000円

2. 株式分割(1:20)によるものであります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,400円

引受価額 2,208円

資本組入額 1,104円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,208円

資本組入額 1,104円

割当先 野村證券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	10	22	9	-	382	427	-
所有株式数 (単元)	-	355	129	16,643	563	-	4,053	21,743	600
所有株式数 の割合(%)	-	1.63	0.59	76.54	2.59	-	18.64	100.00	-

(注) 自己株式85株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スリーハンドレッドホールディングス株式会社	東京都港区新橋4-24-10	1,545,200	71.04
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川1-10-22	55,700	2.56
田中 俊昭	東京都文京区	55,600	2.55
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	40,800	1.87
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1-1-8	33,000	1.51
吉岡 和利	東京都杉並区	30,000	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	23,600	1.08
田中 俊恒	東京都文京区	22,200	1.02
松野 洋子	長崎県長崎市	22,200	1.02
鬼塚 麻紀子	神奈川県横浜市	22,200	1.02
計	-	1,850,500	85.08

(注) 上記所有する株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 23,600株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,174,300	21,743	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,174,900	-	-
総株主の議決権	-	21,743	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	85	238,785
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(数)	処分価額の総額(円)	株式数(数)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	85	-	85	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、継続的な成長と株主の皆様への利益還元を経営の最重要目標として位置づけており、継続的な成長のための財務体質の強化と株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元とのバランスを勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を充実していくことを基本方針としています。

当社は2018年8月27日開催の臨時株主総会で、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第459条第1項の定めに関する事項に関して、取締役会決議で定めることができる旨を定款に定めております。また、配当は年1回の期末配当を基準としておりますが、配当の基準日に関しては、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日とする旨を定款に定め、利益水準に応じた配当の弾力的な運用が行えるようにいたしました。

内部留保資金につきましては、事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

以上の方針に基づき、第39期事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純利益がほぼ年当初の計画となったこともあり、当初予定の1株当たり80円の期末配当とさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2020年5月15日 取締役会	173,985	80

今後につきましても、将来の事業展開や経営成績及び財政状態等を勘案しつつ、継続的な配当を実施していく方針であります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

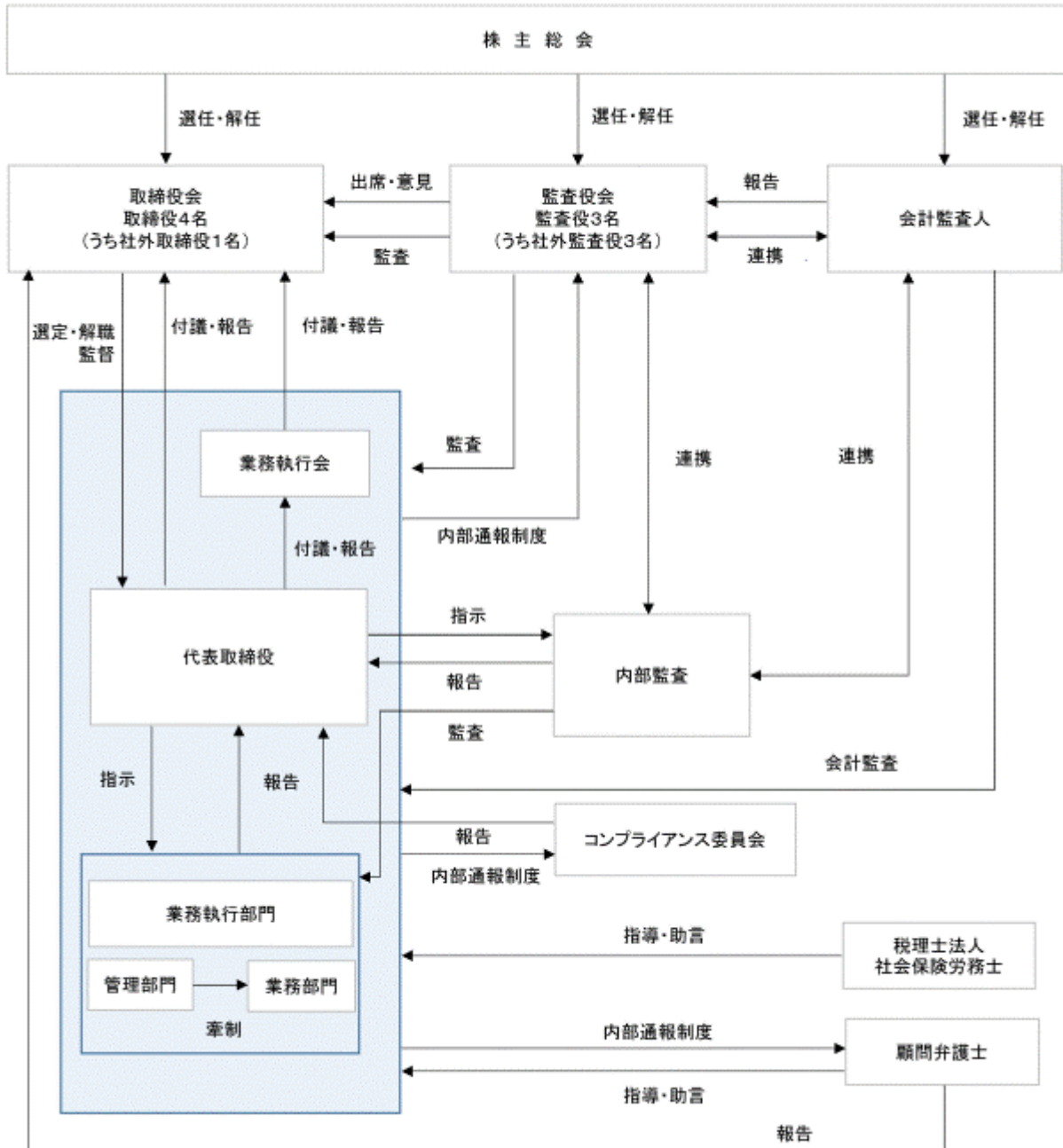
(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任を果たすとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、経営の効率化を高めながら公正性、透明性を確保し、また、ステークホルダーとの適切な関係を保ちながら、最適なコーポレート・ガバナンスの構築に努めることを基本方針としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

1) 当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりであります。



a 取締役会

当社の取締役会は、提出日現在「(2) 役員の状況」記載の4名により構成され、執行役員制度によって経営監督機能と業務執行機能を分離することで、法の順守、透明性の高い経営、迅速かつ適切な意思決定に努めております。

取締役会の議長は、代表取締役社長 采澤和義が務め、小網忠明は社外取締役であります。各取締役は、事業環境の変化に柔軟に対応し、かつ責任の明確化を図ることを目的にその任期を1年としております。取締役会では取締役会規程に基づき、経営方針その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。原則として月1回の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当該取締役会には、監査役3名も出席し、職務の執行状況について、法令・定款に違反しないかどうかのチェックを行うとともに、必要に応じて意見を述べております。

b 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、提出日現在「(2) 役員の状況」に記載の3名により構成され、3名はいずれも社外監査役であります。監査役会規程に基づき、取締役会に出席するほか、常勤監査役は業務執行会等の重要会議にも出席しており、取締役の職務の執行全般を監査しております。監査役会は、毎月1回開催しており、監査の方針、監査計画ほか重要事項を協議するとともに、監査役監査及び内部監査の内容を相互に共有しております。当社では監査役の監査業務を補佐する専任のスタッフを特に配置しておりませんが、内部監査室が内部監査の実施状況を監査役に報告しております。

c 業務執行会

業務執行会は、代表取締役社長執行役員 采澤和義が議長を務めております。その他のメンバーは専務執行役員 小池正晴、常務執行役員 貝原利明、常務執行役員 神澤繁、上席執行役員 松崎吉憲、上席執行役員 佐怒賀功、上席執行役員 白石憲治、執行役員河原年宏、執行役員安養寺聡、執行役員山田哲也で構成しております。業務執行会は、業務執行に関する意思決定の迅速化・課題への早期対応力の強化を図るため、原則毎月1回開催しております。業務執行会では業務執行にかかわる重要な事項、情報の共有が必要な事項に関して報告・協議するとともに、決裁規程に基づき業務執行に係る議案を協議・決裁し結果を取締役に報告しております。

d 内部監査

内部監査室は、内部監査室長 浅原智久が内部監査規程に基づき、各部門の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を定期的に行い、代表取締役社長に報告しております。

また、内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告し、意見交換を行っております。

e コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会の委員長は代表取締役社長執行役員 采澤和義が務め、メンバーは業務執行会メンバー並びに委員長の指名する従業員をもって構成しております。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する重要事項の決議、協議及び報告の場として、原則として毎年度四半期に1回開催しております。

2) 企業統治の体制を採用する理由

解体事業を専業とする当社においては、当社事業に精通した業務執行取締役及び豊富な経験と高い識見を有する社外取締役から構成される取締役会が経営の基本方針や重要な業務の執行を自ら決定し、強い法的権限を有する監査役が独立した立場から取締役の職務執行を監査する体制が、経営の効率性と健全性を確保し有効であると判断し、現行の体制を採用しております。

3) 企業統治に関するその他の事項

a 会社の機関の内容

会社の機関の基本説明のとおり、当社は会社業務に精通した取締役により各種会議を通し経営課題の共有化を図るなかで業務を執行しています。経営監視機能としては、監査役の監査の独立性を高め牽制機能の充実を図っているほか、社外取締役を選任し取締役会の議論、決議にかかわることにより内部統制システムの充実を図っております。

b 内部統制システムの整備の状況

当社は会社法及び会社法施行規則に基づき2019年4月開催の取締役会で以下のように業務の適正性を確保するための体制整備の基本方針を定めております。概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「取締役会規程」をはじめとする諸規程を整備し、取締役及び使用人への周知・徹底を行います。

取締役会が企業倫理及び社会的責任にてらし、経営方針及びその執行に、適法性、妥当性、相当性の欠落はないか、善管注意義務違反、不作為による忠実義務違反がないか自ら検証することが使命であると位置づけています。

取締役及び使用人は、「コンプライアンス規程」「内部者取引管理規程」に従い、法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとります。

「内部通報規程」に基づき、社内及び社外の通報窓口を設置することにより、不正行為の未然防止及び早期発見に努めています。また、通報者及びその協力者に不利益が生じる恐れのないよう通報者の保護義務を定めています。

「内部監査規程」に基づき、社長直轄の内部監査室による内部監査を実施し、取締役及び使用人の職務の執行が適切に行われているかの検証を随時実施しています。

「反社会的勢力対応規程」「反社会的勢力対応マニュアル」等を制定し、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与えるあらゆる反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、関係遮断を徹底しています。

社内ネット立ち上げ時に、「企業理念」「経営理念」「行動規範」のページが開き、役職員がネット利時に必ず目にする事により、「企業理念」「経営理念」「行動規範」に則った行動をとるよう努めています。

(2) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会の決定に関する記録に関して、「取締役会規程」「文書管理規程」及び「機密文書管理規程」「情報システム管理規程」に則り作成保存し管理しています。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機回避及び危機が発生した場合の当社被害の最小化を目的とする「リスク管理規程」を制定し、リスクの事前把握及びリスクマネジメント・システムの構築に努めています。

リスクに関する重要事項の決議、協議及び報告は、原則として年4回開催する「コンプライアンス委員会」において行い、リスクへの対策を検討しています。

緊急事態発生の場合は、制定した「緊急事態対策要領」に基づき対応しています。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、「取締役会規程」に基づき、1ヵ月に1回開催する他、必要に応じて随時開催します。

社外取締役の参加により、経営の透明性と健全性の維持に努めています。

意思決定の迅速化のため、「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」「決済規程」及び「稟議規程」に従って、効率的に執行を行います。

取締役会の効率的な運営に資することを目的として、業務執行役員及び社長の指名する部門長で構成された業務執行会を設置しています。業務執行会は「業務執行会規程」に基づき1ヵ月に1回開催する他、必要に応じて随時開催します。また、重要な審議事項に関しては、取締役会へ上程もしくは報告しています。

(5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が、職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、必要に応じて、同使用人を置くこととしています。

補助者に対しては、監査役が直接、指揮監督し統括することとしています。

補助者の監査役補助業務に係わる人事考課は監査役が行い、人事異動・懲戒処分に関しては監査役の同意を得て行うこととしています。

(6) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法定事項のみならず、当社に重大な影響を及ぼす事項、その他法令に違反する事実等が発生又は発生する恐れがあると認識した場合は、速やかに監査役に報告します。

取締役は、取締役会等の重要な会議において、随時その担当する業務の執行状況を報告します。

内部監査室・内部統制部門及び経営管理部門は、監査役に内部監査、リスク管理等の現状を随時報告することとしています。

当社では、「内部通報規程」を定め、役職員からの通報窓口を当社の管理本部長、監査役及び顧問弁護士とするとともに、当該通報をしたことを理由とする解雇その他の不利益な取扱いを禁止しています。

(7) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役との定期的な意見交換の実施や監査役と内部監査室との連携が図れる環境の整備により、取締役及び使用人との適切な意思疎通及び監査業務の実効性を確保しています。

監査役会は、会計監査人及び内部監査室・内部統制部門から監査内容について説明を受けるとともに、必要な情報の交換を行うなど連携を図っています。

c リスク管理体制整備の状況

当社では、社長をリスク統括責任者とし、リスク管理規程に従って、リスクを予防及び適切な管理を実施します。リスクに関する重要事項の決議、協議及び報告は、コンプライアンス委員会にて行っております。また、当社は、会社としての不正行為等の防止及び早期発見並びに社会的信頼性の確保のため「内部通報規程」を定め、役職員の法令違反・不正行為に関する通報への適正な対応に努めております。

d 反社会的勢力排除のための体制の整備

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは取引や利益供与等の一切の関係を遮断することを基本方針としております。反社会的勢力に対する基本方針・対応方法は、反社会的勢力対応規程・反社会的勢力対応マニュアルに記載するとともに、社内研修を通じて周知・徹底を図っております。また、取引業者と締結する工事下請負契約書、注文書、注文請書に条文化し当該団体との取引を排除するとともに、万一反社会的勢力との間に問題が発生した場合には、法律の専門家や警察等と連携を図り、毅然とした対応をいたします。

e 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上10名以内とする旨定款に定めています。

f 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

g 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款で定めております。また、配当は年1回の期末配当を基準としておりますが、配当の基準日に関して、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は9月30日とする旨を定款で定めているほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、利益水準に応じた配当の弾力的な運用が行えるようにしたものであります。

なお、自己株式の取得・消却・剰余金のその他の処分については、当社の財政状態等を勘案し、適宜、対応を検討してまいります。

h 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 (社長執行役員)	采澤 和義	1951年10月9日生	1975年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 2002年7月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行)新橋支店長 2004年8月 当社入社営業部長 2004年10月 当社取締役営業開発部長 2005年11月 当社常務取締役 2007年11月 当社代表取締役社長 2013年5月 ミノルホールディングス株式会社代表取締役社長 2016年11月 同社退社 2020年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)3	11,700
取締役 (専務執行役員) 本社統括兼管理本部長	小池 正晴	1952年3月12日生	1974年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 2000年7月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行)新橋支店長 2002年9月 小松建設工業株式会社(現 青木あすなる建設株式会社)常務執行役員管理本部長 2004年4月 青木あすなる建設株式会社取締役常務執行役員営業第二本部長 2008年4月 同社取締役専務執行役員東京建築本店長 2010年6月 同社代表取締役専務執行役員本社担当兼アドバイザ事業部長 2015年3月 同社退社 2015年4月 ミノルホールディングス株式会社 顧問 2015年11月 当社常務取締役管理本部長 2018年6月 当社専務取締役管理本部長 2019年4月 当社専務取締役管理本部長兼経理部長 2019年7月 当社専務取締役管理本部長 2020年6月 当社取締役専務執行役員本社統括兼管理本部長(現任)	(注)3	8,300
取締役 (上席執行役員) 施工本部長	白石 憲治	1959年10月3日生	1984年4月 株式会社五洋建設入社 1998年4月 同社建設本部工事統轄部建築企画課長 2002年4月 同社東京建築支店建築部部長 2005年4月 アフラック生命保険株式会社総務部ファシリティマネジメント室長 2012年4月 同社同部ファシリティマネジメント課長 2017年4月 同社同部ファシリティマネジメント課審議役 2018年5月 当社入社工務部担当部長 2019年1月 当社工務部部長 2019年4月 当社施工本部長 2019年6月 当社取締役施工本部長 2020年6月 当社取締役上席執行役員施工本部長(現任)	(注)3	296

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (注) 1	小網 忠明	1941年11月 3日生	1964年 4月 株式会社埼玉銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 1997年 6月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行)専務取締役 2000年 6月 富士倉庫運輸株式会社代表取締役社長 2004年 6月 株式会社栄電子社外監査役 2008年 6月 リズム時計工業株式会社社外監査役 2008年10月 ミノルホールディングス株式会社 社外取締役 2010年 6月 富士倉庫運輸株式会社代表取締役会長 2011年 6月 同社取締役相談役 2012年 6月 株式会社KAN KO社外監査役 2015年 6月 富士倉庫運輸株式会社常勤相談役 2016年12月 当社社外取締役(現任) 2017年 6月 富士倉庫運輸株式会社非常勤相談役(現任)	(注) 3	6,100
監査役 (常勤) (注) 2	安田 優	1950年12月 3日生	1969年 4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 1996年 7月 同行東村山支店長 1998年11月 中央信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)東村山支店長 2000年 3月 中央三井信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)小石川支店長 2001年 8月 同行内部監査部主任調査役 2015年 5月 当社顧問 2015年11月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	4,400
監査役 (注) 2	中下 壽雄	1942年 8月25日生	1965年 4月 株式会社水野組(現 五洋建設株式会社)入社 1996年 8月 同社代表取締役副社長 2002年 4月 同社相談役 2002年 6月 警固屋船渠株式会社代表取締役会長 2006年 6月 同社取締役相談役 2009年 6月 株式会社松村組取締役 2011年 6月 株式会社田島顧問 2012年11月 ミノルホールディングス株式会社 監査役 2015年11月 当社監査役(現任)	(注) 4	4,400
監査役 (注) 2	舩屋 年彦	1952年 3月20日生	1974年 9月 株式会社東京相和銀行(現 東京スター銀行)入行 2001年 6月 同行執行役員本店営業部長 2002年 8月 富士倉庫運輸株式会社入社 2003年 6月 同社営業企画部長 2004年 6月 同社取締役執行役員営業企画部長 2008年 5月 富士共同物流株式会社代表取締役社長 2010年 6月 富士ヒューマンテック株式会社 代表取締役社長 2013年 6月 富士倉庫運輸株式会社監査役 むさし証券株式会社監査役 富士ヒューマンテック株式会社監査役 富士共同物流株式会社監査役 2017年 6月 株式会社住協ホールディングス監査役(現任) 株式会社住協監査役(現任) 住協建設株式会社監査役(現任) P・R保険パートナーズ株式会社 監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計					35,196

(注) 1. 取締役小網忠明は、社外取締役であります。また、当社は小網忠明を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

2. 監査役安田優、中下壽雄及び舩屋年彦は、社外監査役であります。また、当社は中下壽雄及び舩屋年彦を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

3. 取締役の任期は、2020年 6月26日開催の株主総会終結の時から選任後 1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役並びに補欠監査役の任期は、2018年8月27日開催の臨時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は法令の定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
奥住 良一	1951年9月5日生	1975年4月 株式会社協和銀行（現 株式会社りそな銀行）入行 2001年11月 株式会社あさひ銀行（現 株式会社りそな銀行）市場営業部長 2006年2月 株式会社新銀行東京（現 株式会社きらぼし銀行）人事総務部長監査部長 2009年6月 同行取締役常務執行役員 2011年6月 同行常勤監査役 2018年5月 株式会社きらぼし銀行顧問 2018年8月 きらぼしキャピタル株式会社代表取締役社長 2019年10月 アイ経営研究所所長（現任）	-

6. 当社は執行役員制度を導入しており、2020年6月29日（有価証券報告書提出日）現在の執行役員の構成は次のとおりであります。

役職名	氏名	主な担当
社長執行役員	采澤 和義	
専務執行役員	小池 正晴	本社統括兼管理本部長
常務執行役員	貝原 利明	営業開発部 管掌
常務執行役員	神澤 繁	営業本部長兼営業第一部長
上席執行役員	松崎 吉憲	営業本部副本部長兼営業第二部長
上席執行役員	佐怒賀 功	業務本部長兼技術開発部長
上席執行役員	白石 憲治	施工本部長
執行役員	河原 年宏	営業第三部長
執行役員	安養寺 聡	総務企画部長
執行役員	山田 哲也	営業開発部長

(注) 印は取締役であります。

社外役員の状況

当社は、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

社外取締役小網忠明は、永年に亘り株式会社埼玉銀行(現株式会社りそな銀行)及び富士倉庫運輸株式会社の経営に携わり、そこから得た豊富な経営経験と幅広い見識等を生かして、当社に対して公正で客観的な経営の監督を遂行する人材として選任しております。なお、当社と株式会社りそな銀行との間に建設工事の請負実績が、また、富士倉庫運輸株式会社との間に建設工事の請負実績及び当社の株式保有があるものの、当社の意思決定に影響を与えるような規模ではなく、独立性を有しているものと判断しております。上記以外に、当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役安田優は、永年に亘り株式会社北海道拓殖銀行に勤務し、金融機関における豊富な監査業務経験を有し、財務・会計・コンプライアンス面に関する相当程度の知見を有している人材として選任しております。なお、当社と同氏の間には、当社の意思決定に影響を与えるような取引はなく、独立性を有しているものと判断しております。上記以外に、当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役中下壽雄は、五洋建設株式会社の代表取締役副社長、相談役を歴任する等、建設業界における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有している人材として選任しております。なお、当社と同社との間に建設工事の請負実績があるものの、当社の意思決定に影響を与えるような規模ではなく、独立性を有しているものと判断しております。上記以外に、当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役舛屋年彦は、株式会社東京相和銀行(現株式会社東京スター銀行)の執行役員、富士倉庫運輸株式会社の取締役及び常勤監査役を歴任する等、財務会計・コンプライアンス面に関する相当程度の知見を有している人材として選任しております。なお、当社と富士倉庫運輸株式会社との間に建設工事の請負実績及び当社の株式保有があるものの、当社の意思決定に影響を与えるような規模ではなく、独立性を有しているものと判断しております。上記以外に、当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役が中立的・客観的な観点から監督又は監査を行うことによって、会社の健全性を確保し、さらに透明性の高い公正な経営監視体制が確立されるものと考えております。なお、社外取締役及び社外監査役が本書提出日現在において所有する当社株式数は、「第4 提出会社の状況」「4 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(2) 役員の状況」に記載しております。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性の判断に関する基準又は方針として特段定められたものではありませんが、東京証券取引所の定める独立性の判断に関する基準に照らして、一般株主と利益相反が生じるおそれのないものであることを選任基準としております。

また、高い見識を持つ常勤の監査役と社外監査役は、独立した立場から取締役会に出席し意見を述べることに加え、当社の会計監査人、内部監査室等と連携し、取締役の職務の執行状況や会社の財産の状況等を日々監査すること等により、経営の健全性を担保しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との関係は、内部監査は内部監査室が行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。また、内部監査室は、監査役とともに、密接な連携をとっており、監査役は内部監査状況を適時に把握できる体制となっております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査役3名は独立機関としての立場から、適正な監視を行うため定期的に監査役会を開催し、打ち合わせを行い、また、会計監査人を含めた積極的な情報交換により連携をとっております。

また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は、定期的に会合を実施することで情報交換及び相互の意思疎通を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

- a 当社の監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名の合計3名で実施されております。
- b 当社は当事業年度において監査役会を原則月1回開催（他に臨時あり）しており、個々の監査役の出席状況・経歴等は以下のとおりであります。

氏名	出席状況	経験 及び 能力
常勤監査役 安田 優	100% (14/14回)	金融機関における豊富な融資業務・監査業務の経験から財務・会計に関して相当程度の知見を有しております。
社外監査役 中下 壽雄	100% (14/14回)	長年大手建設会社の副社長として経営に従事、その職歴から法務・リスク管理面での相当程度の知見を有しております。
社外監査役 舩屋 年彦	100% (14/14回)	金融機関・中堅企業におけるガバナンスに携わった豊富な業務経験から、コンプライアンス・財務面に關し相当程度の知見を有しております。

監査役会の平均所要時間は40分程度で、当該事業年度の付議議案件数は9件であります。

- c 監査役会における主な検討事項としては、取締役会等重要な会議における意思決定の適正性、内部統制システムの構築・組織運営状況等としております。また、各監査役の役割分担については、期初に決定された監査計画に基づき、常勤監査役の安田優は各種重要会議への出席、重要な書類の閲覧、各役員との定例会の開催、各部署・現場への往査、内部監査・会計監査との「三様監査連絡会」の開催等を担っており、社外監査役の中下壽雄及び舩屋年彦は、取締役会等限定的な重要会議への出席と、分担しております。

内部監査の状況

- a 当社は、内部統制の有効性及び業務執行状況について、業務執行部門から独立した内部監査室（1名）にて、会計監査、内部統制監査、業務監査を着実に実施しております。内部監査室の実施する監査は、監査計画書を事前に取締役会に報告の上、年度を単位として、年間で社内の全部門を監査するように計画し、実施しております。
- b 四半期ごとに、監査役、監査法人、内部監査室で構成される三様監査連絡会を開催し、情報の共有化を図り相互連携しております。

会計監査の状況

- a 監査法人の名称
ひびき監査法人
- b 継続監査期間
2016年10月以降
- c 業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員（公認会計士） 倉持 政義
業務執行社員（公認会計士） 田中 弘司
- d 監査業務に係る補助者の構成
当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名であります。
- e 監査法人の選定方針と理由
当社は様々な情報を開示することが求められている中、これらの情報が法令に基づき適時適切に開示されることは、投資家保護や資本市場の信頼性確保の観点から不可欠の要請であり、適正な財務報告を担保する一助として、独立性と専門性を有する監査法人を選定しました。なお、選定にあたりましては、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針（日本監査役協会）」に記載されている、監査法人の選定基準項目に従い検討を行いました。

f 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対しての評価を行っています。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施していること、また、「職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備していることを必要に応じて説明を求め検証しました。その結果、会計監査人の監査の結果は相当であると評価しています。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等の報酬の内容、非監査業務の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
16,000	2,000	17,500	-

(注) 1. 監査報酬契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に準ずる監査の監査報酬額を実質的に区分することができませんので、報酬額は合計で記載しております。

2. 前事業年度の非監査業務の内容は、新規上場に関するコンフォートレター作成業務に対する対価を支払っています。

b 監査公認会計士等と同一ネットワークに対する報酬(aを除く)

該当事項はありません。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査法人から監査報酬見積額の提示及びその内容の説明を受け、当社の規模、予測される工数を協議の上、監査役会の同意を得て決定しています。

e 監査役会が監査報酬に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、「会計監査人の監査報酬の同意に関するチェックリスト」に基づき、規模・特性・監査日数等の妥当性を検証したうえで、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、役位に応じて定められた報酬に手当を加算して支給額を決定しております。また、報酬総額は、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内及び年度経営計画により承認された年間支払予定額の範囲内で、取締役会の一任決議に基づき、代表取締役社長が個々の役員の職責及び実績を勘案し決定しております。

また、監査役の報酬等については、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で監査役会にて協議の上、決定しております。

- (注) 1. 取締役の報酬総額は、2018年6月25日開催の第37回定時株主総会において、200百万円以内とし、また、これには使用人兼務役員の使用人分は報酬に含めないものとして決議しております。決議当時の取締役の員数は7名であります。
2. 監査役の報酬総額は、2015年11月26日開催の第34回定時株主総会において、30百万円以内として決議しております。決議当時の監査役の員数は3名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	133	127	-	-	5	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	18	17	-	-	0	4

- (注) 1. 取締役の報酬には、使用人分給与を含んではいません。
2. 退職慰労金については、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しています。
3. 役員の報酬等の個別開示において、報酬額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式に関して、株式の価値の変動又は株式に係わる配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の持続的・安定的業容の維持・拡大には、安定受注先の確保・拡大が戦略上重要であります。係る戦略上、現在2社の株式を政策保有株式として保有しております。保有の形態としては、取引先企業が設定する「協力会社持株会」を通じての株式投資・保有であります。

1社に関しては当社の設立以来の主要取引先であり、また、他の1社は新規受注に際して政策的に投資を開始し、現在主要安定受注先の1社となっております。

毎期5月の定時取締役会で、個別の政策投資株式の残高並びに、同先からの受注・売上状況を確認することにより、政策保有の意義を検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	129,759

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	12,752	2銘柄ともに協力会社持株会を通じて毎月購入しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社 長谷工コーポ レーション	91,284	84,213	(保有目的) 安定受注先の確保・取引拡大 (定量的な保有効果) 売上の18.7%を同社より計上 (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	105,615	117,225		
株式会社 いなげや	15,251	12,623	(保有目的) 安定受注先の確保・取引拡大 (定量的な保有効果) 売上の1.9%を同社グループより計上 (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	24,143	16,069		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切かつ適宜把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等が主催するセミナーに適宜参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,142,672	1,625,958
受取手形	87,197	36,161
電子記録債権	424,454	301,660
完成工事未収入金	1,498,356	1,971,856
未成工事支出金	43,456	22,943
前払費用	12,732	6,304
その他	173,949	137,232
流動資産合計	3,382,819	4,102,117
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 301,456	1 297,835
構築物（純額）	1 6,433	1 5,668
車両運搬具（純額）	1 2,030	1 881
工具、器具及び備品（純額）	1 21,798	1 21,096
土地	595,054	595,054
有形固定資産合計	926,773	920,536
無形固定資産		
ソフトウェア	1,560	1,526
ソフトウェア仮勘定	-	8,489
その他	434	434
無形固定資産合計	1,994	10,449
投資その他の資産		
投資有価証券	143,719	129,759
繰延税金資産	6,274	29,918
その他	35,558	28,666
貸倒引当金	1,650	1,650
投資その他の資産合計	183,902	186,693
固定資産合計	1,112,670	1,117,679
繰延資産		
社債発行費	22	-
繰延資産合計	22	-
資産合計	4,495,512	5,219,797

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	565,990	840,565
1年内償還予定の社債	8,000	-
1年内返済予定の長期借入金	72,876	-
未払費用	54,336	49,246
未払法人税等	36,597	194,034
未払消費税等	-	45,610
未成工事受入金	27,843	2,327
預り金	17,236	12,130
賞与引当金	20,157	19,340
その他	37,591	28,300
流動負債合計	840,628	1,191,556
固定負債		
退職給付引当金	39,132	40,906
役員退職慰労引当金	25,854	31,659
その他	8,680	8,680
固定負債合計	73,667	81,245
負債合計	914,295	1,272,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,156	297,156
資本剰余金		
資本準備金	249,156	249,156
資本剰余金合計	249,156	249,156
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,981,966	3,359,579
利益剰余金合計	2,993,966	3,371,579
自己株式	-	238
株主資本合計	3,540,278	3,917,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,938	29,342
評価・換算差額等合計	40,938	29,342
純資産合計	3,581,216	3,946,995
負債純資産合計	4,495,512	5,219,797

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	6,234,824	6,662,518
売上原価	4,865,735	5,253,059
売上総利益	1,369,089	1,409,458
販売費及び一般管理費		
役員報酬	132,375	146,631
給与手当	114,386	120,952
賞与引当金繰入額	7,130	6,723
退職給付費用	1,922	1,576
役員退職慰労引当金繰入額	7,090	5,805
減価償却費	19,006	19,836
接待交際費	91,567	71,759
その他	214,563	239,909
販売費及び一般管理費合計	588,043	613,194
営業利益	781,045	796,263
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,193	7,888
受取賃貸料	20,948	20,697
保険解約返戻金	23,301	8,954
その他	3,165	2,137
営業外収益合計	51,608	39,678
営業外費用		
支払利息	2,499	1,779
社債利息	230	3
社債発行費償却	1,204	22
賃貸収入原価	2,635	2,389
株式交付費	3,423	-
株式公開費用	21,242	-
その他	203	4
営業外費用合計	31,440	4,199
経常利益	801,213	831,742
特別利益		
投資有価証券売却益	-	522
特別利益合計	-	522
特別損失		
固定資産除却損	1 306	1 197
固定資産売却損	-	2 48
特別損失合計	306	245
税引前当期純利益	800,907	832,019
法人税、住民税及び事業税	233,458	298,940
法人税等調整額	41,118	18,526
法人税等合計	274,577	280,413
当期純利益	526,330	551,605

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		3,979,538	81.8	4,289,093	81.6
経費		886,196	18.2	963,965	18.4
(うち 人件費)		(595,742)	(12.2)	(625,036)	(11.9)
完成工事原価		4,865,735	100.0	5,253,059	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	74,700	26,700	26,700	12,000	2,705,863	2,717,863	-
当期変動額							
新株の発行	222,456	222,456	222,456				
剰余金の配当					250,227	250,227	
当期純利益					526,330	526,330	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	222,456	222,456	222,456	-	276,102	276,102	-
当期末残高	297,156	249,156	249,156	12,000	2,981,966	2,993,966	-

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,819,263	54,615	54,615	2,873,878
当期変動額				
新株の発行	444,912			444,912
剰余金の配当	250,227			250,227
当期純利益	526,330			526,330
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		13,676	13,676	13,676
当期変動額合計	721,014	13,676	13,676	707,338
当期末残高	3,540,278	40,938	40,938	3,581,216

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	297,156	249,156	249,156	12,000	2,981,966	2,993,966	-
当期変動額							
剰余金の配当					173,992	173,992	
自己株式の取得							238
当期純利益					551,605	551,605	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	377,613	377,613	238
当期末残高	297,156	249,156	249,156	12,000	3,359,579	3,371,579	238

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,540,278	40,938	40,938	3,581,216
当期変動額				
剰余金の配当	173,992			173,992
自己株式の取得	238			238
当期純利益	551,605			551,605
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		11,596	11,596	11,596
当期変動額合計	377,374	11,596	11,596	365,778
当期末残高	3,917,653	29,342	29,342	3,946,995

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	800,907	832,019
減価償却費	24,254	25,262
賞与引当金の増減額(は減少)	7,936	816
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,400	1,773
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,187	5,805
受取利息及び受取配当金	4,193	7,888
支払利息	2,730	1,783
固定資産除売却損益(は益)	306	245
保険解約返戻金	23,301	8,954
投資有価証券売却損益(は益)	-	522
売上債権の増減額(は増加)	47,289	299,669
未成工事支出金の増減額(は増加)	57,888	20,513
仕入債務の増減額(は減少)	248,198	274,575
未成工事受入金の増減額(は減少)	97,673	25,515
未払消費税等の増減額(は減少)	67,392	45,610
その他	49,654	9,810
小計	460,216	874,031
利息及び配当金の受取額	4,193	7,887
利息の支払額	2,740	1,780
法人税等の支払額	593,964	117,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,295	763,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	231,085	231,102
定期預金の払戻による収入	231,072	231,089
有形固定資産の取得による支出	23,755	29,466
無形固定資産の取得による支出	-	8,949
投資有価証券の取得による支出	11,159	12,752
投資有価証券の売却による収入	-	10,522
長期貸付けによる支出	-	1,000
保険積立金の払戻による収入	10,610	-
保険解約による収入	48,140	19,130
その他	1,578	2,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,245	24,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	1,250,000
短期借入金の返済による支出	600,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	126,270	72,876
社債の償還による支出	68,000	8,000
配当金の支払額	250,227	173,895
株式の発行による収入	444,912	-
自己株式の取得による支出	-	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	414	255,010
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	109,635	483,273
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,737	962,102
現金及び現金同等物の期末残高	1 962,102	1 1,445,375

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっております。

なお、工事進行基準による売上高は5,971,924千円であります。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

2. 時価の算定に関する会計基準

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取り組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

3. 会計上の見積りの開示に関する会計基準

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) が2003年に公表した国際会計基準 (IAS) 第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」) 第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準 (以下「本会計基準」) が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則 (開示目的) を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

4. 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実にについて検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(表示方法の変更)

貸借対照表の表示方法の変更

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期前払費用」10,206千円、「その他」25,352千円は、「その他」35,558千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	186,735千円	205,432千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間で当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

- 1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	- 千円	197千円
ソフトウェア	306千円	- 千円
計	306千円	197千円

- 2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	48千円
計	- 千円	48千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	98,670	2,076,230	-	2,174,900

(変動事由の概要)

- 2018年8月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。株式分割により、1,874,730株増加しております。
- 2018年12月17日を払込期日とする公募増資による新株発行により、発行株式総数が155,000株増加しております。
- 2019年1月16日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる当社株式の売り出しに関連した第三者割当増資)による新株式の発行により、発行済株式総数が46,500株増加しております。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	250,227	2,536	2018年3月31日	2018年6月26日

(注) 当社は2018年8月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。上記については、分割前
の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	173,992	80	2019年3月31日	2019年6月28日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,174,900	-	-	2,174,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	85	-	85

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 85株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	173,992	80	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	173,985	80	2020年3月31日	2020年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	1,142,672千円	1,625,958千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	180,570千円	180,583千円
現金及び現金同等物	962,102千円	1,445,375千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しており、主なものとして預金・定期預金などの金融資産で運用しております。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内における与信管理を行うことによってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び長期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、その金額が1年以内の償還又は返済期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,142,672	1,142,672	-
(2) 受取手形	87,197	87,197	-
(3) 電子記録債権	424,454	424,454	-
(4) 完成工事未収入金	1,498,356	1,498,356	-
(5) 投資有価証券	143,719	143,719	-
資産計	3,296,401	3,296,401	-
(1) 工事未払金	565,990	565,990	-
(2) 未成工事受入金	27,843	27,843	-
(3) 社債 (1)	8,000	8,000	-
(4) 長期借入金 (2)	72,876	72,876	-
負債計	674,710	674,710	-

(1) 社債には、1年以内償還予定の社債も含まれております。

(2) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

当事業年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,625,958	1,625,958	-
(2) 受取手形	36,161	36,161	-
(3) 電子記録債権	301,660	301,660	-
(4) 完成工事未収入金	1,971,856	1,971,856	-
(5) 投資有価証券	129,759	129,759	-
資産計	4,065,395	4,065,395	-
(1) 工事未払金	840,565	840,565	-
(2) 未成工事受入金	2,327	2,327	-
負債計	842,893	842,893	-

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 工事未払金、(2) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 社債、(4) 長期借入金

前事業年度は、償還期間が1年以内のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度は、該当事項はありません。

(注) 2 . 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,142,672	-	-	-
受取手形	87,197	-	-	-
電子記録債権	424,454	-	-	-
完成工事未収入金	1,498,356	-	-	-
合計	3,152,681	-	-	-

当事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,625,958	-	-	-
受取手形	36,161	-	-	-
電子記録債権	301,660	-	-	-
完成工事未収入金	1,971,856	-	-	-
合計	3,935,636	-	-	-

(注) 3 . 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	8,000	-	-	-	-	-
長期借入金	72,876	-	-	-	-	-
合計	80,876	-	-	-	-	-

当事業年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	117,225	56,331	60,894
その他	10,425	10,000	425
小計	127,650	66,331	61,319
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	16,069	18,382	2,313
合計	143,719	84,713	59,005

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	129,759	87,466	42,292
合計	129,759	87,466	42,292

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	10,522	522	-
合計	10,522	522	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	35,732千円	39,132千円
退職給付費用	6,175 "	4,933 "
退職給付の支払額	2,775 "	3,160 "
退職給付引当金の期末残高	39,132 "	40,906 "

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	39,132千円	40,906千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,132 "	40,906 "
退職給付引当金	39,132 "	40,906 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,132 "	40,906 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 6,175千円 当事業年度 4,933千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	6,172千円	5,922千円
未払費用	944 "	908 "
未払事業税	5,545 "	9,797 "
退職給付引当金	11,982 "	12,525 "
役員退職慰労引当金	7,916 "	9,694 "
その他	2,871 "	4,020 "
繰延税金資産合計	24,341千円	42,868千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,067 "	12,949 "
繰延税金負債合計	18,067 "	12,949 "
繰延税金資産の純額	6,274千円	29,918千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	1.9%
住民税均等割	0.1%	0.1%
税率の変更	1.0%	-
留保金課税	-	1.2%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%	33.7%

(賃貸等不動産関係)

当社は、本社ビル(土地を含む。)を有しており、一部のフロアを賃貸しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,312千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,308千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	618,352	631,446
	期中増減額	13,093	2,590
	期末残高	631,446	634,036
期末時価		694,059	741,731

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、テナント退室に伴う改装費等であり、主な減少は、減価償却費であります。当事業年度の主な増加は、受配電設備等の工事費であり、主な減少は、減価償却費であります。
3. 期末の時価は、土地については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)、建物については帳簿価額をもって時価とみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、解体事業の単一セグメントであるため記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社長谷工コーポレーション	1,794,901

(注) 当社は、解体事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社長谷工コーポレーション	1,246,258

(注) 当社は、解体事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 関連当事者との取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,646.61円	1,814.86円
1株当たり当期純利益金額	259.59円	253.63円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は2018年8月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	526,330	551,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	526,330	551,605
普通株式の期中平均株式数(株)	2,027,543	2,174,880
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,581,216	3,946,995
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,581,216	3,946,995
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,174,900	2,174,815

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社長谷工コーポレーション(持株会含む)	91,284	105,615
		株式会社いなげや持株会	15,251	24,143
計			106,535	129,759

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	407,626	9,021	760	415,888	118,053	12,445	297,835
構築物	31,600	-	-	31,600	25,932	765	5,668
車両運搬具	8,330	-	-	8,330	7,448	1,148	881
工具、器具及び備品	70,897	9,763	5,565	75,095	53,998	10,409	21,096
土地	595,054	-	-	595,054	-	-	595,054
有形固定資産計	1,113,509	18,784	6,325	1,125,968	205,432	24,768	920,536
無形固定資産							
ソフトウェア	2,202	460	-	2,662	1,135	494	1,526
ソフトウェア仮勘定	-	8,489	-	8,489	-	-	8,489
その他	434	-	-	434	-	-	434
無形固定資産計	2,636	8,949	-	11,585	1,135	494	10,449
繰延資産							
社債発行費	5,506	-	-	5,506	5,506	22	-
繰延資産計	5,506	-	-	5,506	5,506	22	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	T K K新橋ビル受配電設備	4,412千円
建物	電話設備工事等	4,609千円
工具、器具及び備品	パソコン65台	9,763千円
ソフトウェア仮勘定	会計システム導入費用	7,189千円
ソフトウェア仮勘定	タブレット端末情報共有システム	1,300千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	電話LAN配線工事	760千円
工具、器具及び備品	パソコン11台	5,565千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第20回無担保社債	2014年 5月2日	8,000	-	0.45	無担保社債	2019年 4月30日
合計	-	8,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	72,876	-	-	-
合計	72,876	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,650	-	-	-	1,650
賞与引当金	20,157	19,340	20,157	-	19,340
役員退職慰労引当金	25,854	5,805	-	-	31,659

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,403
預金	
当座預金	1,320,048
普通預金	123,923
定期預金	180,583
計	1,624,554
合計	1,625,958

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ファーストコーポレーション株式会社	25,991
大成ロテック株式会社	10,170
合計	36,161

期日別内訳

期日	金額(千円)
2020年4月満期	6,231
2020年5月満期	28,398
2020年6月満期	-
2020年7月満期	1,532
2020年8月満期	-
2020年9月以降満期	-
合計	36,161

電子記録債権
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社長谷工コーポレーション	301,660
合計	301,660

期日別内訳

期日	金額(千円)
2020年4月満期	68,090
2020年5月満期	110,940
2020年6月満期	92,560
2020年7月満期	30,070
2020年8月満期	-
2020年9月以降満期	-
合計	301,660

完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社長谷工コーポレーション	220,766
東京建物株式会社	200,220
株式会社リコー	185,933
S Gリアルティ株式会社	174,074
西武建設株式会社	138,765
その他	1,052,096
合計	1,971,856

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
2020年3月期計上額	1,971,856
2019年3月期以前計上額	-
合計	1,971,856

未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
43,456	5,232,547	5,253,059	22,943

期末残高の内訳は次のとおりであります。

外注費	19,157千円
経費	3,786 "
計	22,943 "

工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社齊藤産業	455,852
有限会社高伸工業	53,807
優輝工業株式会社	39,177
有限会社平原土木	33,930
有限会社斎藤重機	26,738
その他	231,060
合計	840,565

未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	139,544
事業税	31,995
住民税	22,493
合計	194,034

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,552,474	3,213,227	4,667,704	6,662,518
税引前 四半期(当期)純利益 (千円)	101,173	367,837	551,464	832,019
四半期(当期)純利益 (千円)	59,639	224,894	339,498	551,605
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	27.42	103.40	156.10	253.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	27.42	75.98	52.69	97.53

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日 毎年9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.tanaken-1982.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第38期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月28日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月28日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月9日 関東財務局長に提出

第39期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月14日 関東財務局長に提出

第39期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) 2020年2月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 2019年7月1日 関東財務局に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月25日

田中建設工業株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 倉持政義

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中弘司

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中建設工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中建設工業株式会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田中建設工業株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、田中建設工業株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。